

一緒に政治を変えましょう



前衆議院議員
大平よしのぶ

Twitter ↓



1978年広島県生まれ。広島大学教育学部卒。2014年衆院選で初当選。議員時代は文部科学委員、災害対策特別委員、憲法審査会委員を歴任。現在、党中央委員。

2017年衆院選(比例中国)落選後も、災害の支援や調査、国へ要望を届けるなど、奮闘中。

衆議院選挙では、政党名で投票する比例代表と個人名で投票する小選挙区の「2票」があります。

比例代表では「日本共産党」と書かれた票が増えれば増えるほど、日本共産党の議席がふえます。

総選挙の比例代表選挙は、全国11のブロックごとに各政党の比例得票数を集計して議席数が配分されます。

中国ブロックでは前回1議席からゼロへと後退。今回は比例5万7千票で大平よしのぶ候補を国会へと全力をあげます。ご支援をよろしくお願いいたします。

制度解説

小選挙区は「候補者の名前」で。

比例代表は「日本共産党」など政党名のみ有効です。

天皇をなくすつもり?

「象徴天皇制」ふくめ憲法を守る

私たちの綱領には「憲法のすべての条項を守る」とハッキリ書いています。象徴天皇制の廃止を国民がもとめないかぎり、天皇の制度と共存する—これが共産党の態度です。

私たちが厳しく批判するのは、9条改憲や政権浮揚のための天皇の政治利用です。

日本共産党って?

「自由な時間」 > 「労働時間」

理想込めたネーミング

めざしているのは“貧しい平等”や“一党独裁”ではありません。

人による人のさく取をなくし、労働時間をうんと短くして、「自由な時間」を大幅にふやし、誰もが自分の潜在能力を自由に全面的に花ひらかせる未来社会—「共産党」にこめた私たちの理想です。

SNSで活動など発信しています。メッセージなどでも、お気軽にご相談ください。

ブログ



Twitter



Facebook



LINE



民主島根 2020年号外 日本共産党の政策をお知らせします。
日本共産党西部地区委員会 〒697-0024 浜田市黒川町 3746-8 電話 (0855) 23-1000 FAX 22-3731
メール: jcpsmn-w@ceres.ocn.ne.jp

政治の力で支え合う社会へ

新型コロナ、日々の暮らし、心配・不安など、お寄せください

日本共産党

声をあげれば政治を動かせる

黒川前検事長の定年延長のための検察庁法改定案も、数百万のツイッターデモ等で廃案に追い込まれました。萩や秋田のイージス・アショア「配備計画」も断念へ。今こそ、国民の声で政治を変えるときです。

国民の声が政治をうごかす

- 一律10万円支給
- 雇用調整助成金の引き上げ
- 家賃支援、学生への支援

野党連合政権で希望のもてる新しい政治を

富裕層、大企業の応分の負担で暮らしの支援を急ぎます。景気対策として消費税5%の緊急減税を求めます。経済の土台の立て直しが必要です。野党共闘の勝利と日本共産党の躍進で、自民・公明政治を終わらせ、新しい政治への道をご一緒にひらきましょう。

「#困ったときは共産党」

7月の大雨で浸水被害にあった江津市・川本町・美郷町。党島根県議団とともに現地調査。住民から寄せられた声をもとに、島根県へ被災者救援や防災対策を要請。8月には党中央委員会に寄せられた救援募金から義援金を3市町に計150万円おとどけしました。



(写真上) 川本町の住民に話しを聞くむこせ(左から2人目)。



(写真左) 江津市長に義援金を届けているところ(左から3人目がむこせ)



むこせ 慎一

Twitter →



党西部地区委員長・衆院島根2区予定候補

1971年石川県生まれ。山形大学・大学院工学研究科修了。「太陽光パネルを備えた屋根の雪処理」を研究。卒業後電気技術者として江津市の瓦会社に就職。98年退職し日本民主青年同盟島根県委員長に。2003年「若者に働きがいのある仕事と職場を」と衆院島根2区に初立候補。衆院選5回、知事選、参院選挙区選に挑戦。趣味はバイク、スキー。

1 ケアに手厚い社会をつくる

新自由主義による社会保障の切り捨てで医療予算削減が続く、コロナ危機の受診抑制で医療機関は深刻な経営危機に直面しています。福祉介護施設も同様です。

減収を補てんし、医師不足、介護や保育の低賃金をただしていきましょう。



2 人間らしく働ける労働のルールをつくる



7月の「労働力調査」で非正規雇用労働者は、前年比131万人減で、5カ月連続で減少。コロナ危機のしわ寄せが非正規に集まっています。新自由主義による労働法制の相次ぐ規制緩和で、非正規はこの30年で20%から38%に増加。

働く人をモノのように扱う、非正規拡大路線を切り替え、8時間働けばふつうに暮らせる社会をめざしましょう。

3 一人ひとりの学びを保障する社会をつくる

「密」が避けられない「40人学級」はコロナ対策と矛盾します。学校の教員とスタッフを増やし、子どもたちの学び、心のケア、安全を保障するうえで、20人程度の少人数学級を実現させましょう。

またコロナ危機による大学生の生活危機は深刻です。アルバイトが無くなり学費だけでなく生活費困窮も。学費半減を強く求めます。

教育への対GDP比公的支出は、日本は2.9%、OECD35カ国中最下位でこれを平均4.0%まで引き上げれば、教員増、学費半減は、十分にできます。



新自由主義はもう終わりにして、
新しい日本をつくる

日本共産党7つの提案

共闘の発展へ——3つの課題（下記）を話し合っていきたいと考えています。

- ①自公政権に代わる政権をともに作る政治的合意
- ②連合政権が実行する政策を練り上げる
- ③小選挙区での選挙共闘。競り合っている選挙区を中心に一本化を

4 危機にゆとりをもって対応できる強い経済をつくる

GDP（国内総生産）年換算28%減一。戦後最大の落ち込みです。消費税10%増税で経済が冷え込む中で、コロナ危機が直撃しました。

内需と家計、中小企業を経済政策の中心にすえ、消費税率を5%に緊急減税させましょう。低所得者・中小企業支援となり、消費を活発にする決め手となります。



5 科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくる

コロナの抑え込みに成功している国は、大量検査と感染者の迅速保護を行っています。大都市では感染抑え込みに十分な検査が行われていません。感染震源地や医療・介護・保育施設での徹底検査、保護する場所や体制確保、実施する自治体への財政支援が必要です。

6 文化・芸術を大切に作る国をつくる

コンサート、ミニライブ、神楽、祭事など次々中止となりましたが、文化芸術への支援はわずかにとどまっています。その根っこには、文化予算の貧困があります。

文化・芸術を、人間が生きるうえでなくてはならない糧として、大切に守り、育てる国をつくりましょう。

国費（国の予算）数千億円を投入して「文化芸術復興基金」をつくり、劇場、ライブハウス、神楽社中、劇団も含めて守りましょう。



7 ジェンダー平等社会をつくる

コロナ危機は、「ジェンダー平等後進国」・日本の実態を暴き出しました。ケア労働、非正規労働の多くを担っている女性に、より大きな困難と犠牲が押しつけられました。

法律の裏付けもなく、日本国憲法の理念にも反する「世帯主」規定の廃止を求めます。

コロナ危機への対応のあらゆる面で、ジェンダーの視点を貫き、危機の先に、ジェンダー平等社会を築くために力をあわせましょう。